

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agpgroup.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 合田 正彦
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 太田 哲雄

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

TEL (03) 3747-1631

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,889	(6.5)	300	(36.5)	262	(49.4)
17 年 9 月中間期	4,590	(3.8)	219	(429.6)	175	(—)
18 年 3 月期	10,112		729		636	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	144	(△59.7)	10	39
17 年 9 月中間期	359	(—)	25	80
18 年 3 月期	742		53	25

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 13,949,200 株 17 年 9 月中間期 13,950,000 株
18 年 3 月期 13,949,686 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	9,653	4,205	43.6	301 50
17 年 9 月中間期	9,813	3,805	38.8	272 77
18 年 3 月期	10,438	4,195	40.2	300 76

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 13,949,200 株 17 年 9 月中間期 13,950,000 株
18 年 3 月期 13,949,200 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 800 株 17 年 9 月中間期 — 株
18 年 3 月期 800 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,446	688	374

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 86 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
平成 18 年 3 月期	—	10.00	10.00
平成 19 年 3 月期 (実績)	—	—	9.00
平成 19 年 3 月期 (予想)	—	9.00	

※ 平成 18 年 3 月期末配当金の内訳 普通配当 9 円 創立 40 周年記念配当 1 円

(注1) 平成 18 年 5 月 9 日に発表いたしました業績予想および配当予想を平成 18 年 10 月 26 日付で修正し、発表いたしました予想数値を記載しております。

(注2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		491,807		514,642		484,994	
2 受取手形		3,521		9,090		6,611	
3 営業未収入金		1,243,290		1,380,542		1,767,761	
4 たな卸資産		363,015		402,410		289,148	
5 短期貸付金		661,283		543,700		979,601	
6 その他	※3	307,399		287,930		294,006	
流動資産合計		3,070,317	31.3	3,138,317	32.5	3,822,124	36.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 構築物		3,125,845		2,896,949		2,977,473	
(2) 機械及び装置		1,929,700		1,663,551		1,720,001	
(3) その他		605,334		663,144		679,134	
有形固定資産合計		5,660,881	57.7	5,223,645	54.1	5,376,609	51.5
2 無形固定資産		14,983	0.1	44,405	0.5	33,047	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		394,126		345,675		358,523	
(2) 敷金・保証金		443,702		440,446		434,892	
(3) その他		237,251		468,985		421,096	
貸倒引当金		△7,500		△7,500		△7,500	
投資その他の資産 合計		1,067,579	10.9	1,247,607	12.9	1,207,012	11.6
固定資産合計		6,743,444	68.7	6,515,658	67.5	6,616,669	63.4
資産合計		9,813,761	100.0	9,653,975	100.0	10,438,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		847,658		930,209		1,162,317		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	792,131		792,964		792,546		
3 その他	※3	425,342		552,318		692,291		
流動負債合計		2,065,132	21.0	2,275,492	23.6	2,647,156	25.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,861,360		2,068,395		2,464,983		
2 退職給付引当金		917,447		1,008,241		983,715		
3 役員退任慰労引当金		52,188		—		60,408		
4 その他		112,545		96,193		87,155		
固定負債合計		3,943,541	40.2	3,172,831	32.8	3,596,261	34.4	
負債合計		6,008,673	61.2	5,448,323	56.4	6,243,418	59.8	
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	20.8	—		2,038,750	19.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		114,700		—		114,700		
資本剰余金合計		114,700	1.2	—		114,700	1.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		110,835		—		110,835		
2 任意積立金		80,000		—		80,000		
3 中間(当期)未処分 利益		1,448,675		—		1,831,527		
利益剰余金合計		1,639,510	16.7	—		2,022,362	19.4	
IV その他有価証券 評価差額金		12,127	0.1	—		19,836	0.2	
V 自己株式		—		—		△273	△0.0	
資本合計		3,805,088	38.8	—		4,195,375	40.2	
負債及び資本合計		9,813,761	100.0	—		10,438,793	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	2,038,750	21.1		—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		114,700		—		
資本剰余金合計			—	114,700	1.2		—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		124,784		—		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		80,000		—		
繰越利益剰余金		—		1,823,011		—		
利益剰余金合計			—	2,027,795	21.0		—	
4 自己株式			—	△273	△0.0		—	
株主資本合計			—	4,180,972	43.3		—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—	24,679	0.3		—	
評価・換算差額等 合計			—	24,679	0.3		—	
純資産合計			—	4,205,652	43.6		—	
負債純資産合計			—	9,653,975	100.0		—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,590,980	100.0	4,889,202	100.0	10,112,403	100.0			
II 売上原価		4,050,263	88.2	4,248,985	86.9	8,742,668	86.5			
売上総利益		540,716	11.8	640,216	13.1	1,369,734	13.5			
III 販売費及び一般管理費		320,776	7.0	340,091	7.0	640,251	6.3			
営業利益		219,939	4.8	300,125	6.1	729,483	7.2			
IV 営業外収益	※1	12,279	0.2	6,227	0.1	15,451	0.2			
V 営業外費用	※2	56,243	1.2	43,468	0.8	108,784	1.1			
経常利益		175,976	3.8	262,884	5.4	636,150	6.3			
VI 特別利益	※3	446,266	9.7	—	—	776,994	7.7			
VII 特別損失	※4	532	0.0	3,516	0.1	132,232	1.3			
税引前中間(当期) 純利益		621,709	13.5	259,367	5.3	1,280,912	12.7			
法人税、住民税 及び事業税		136,790		89,003		402,382				
法人税等調整額		125,013	261,803	5.7	25,439	114,442	2.3	135,771	538,153	5.4
中間(当期)純利益		359,906	7.8	144,925	3.0	742,758	7.3			
前期繰越利益		1,088,769				1,088,769				
中間(当期)未処分 利益		1,448,675				1,831,527				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	110,835	80,000	1,831,527	2,022,362	△273	4,175,539	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	13,949	—	△153,441	△139,492	—	△139,492	
中間純利益	—	—	144,925	144,925	—	144,925	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,949	—	△8,516	5,433	—	5,433	
平成18年9月30日残高(千円)	124,784	80,000	1,823,011	2,027,795	△273	4,180,972	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	4,195,375
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△139,492
中間純利益	—	—	144,925
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,843	4,843	4,843
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,843	4,843	10,276
平成18年9月30日残高(千円)	24,679	24,679	4,205,652

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 →定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。 なお前事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金628,867千円)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行返上 当社は、確定給付年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。 これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。 また、過去分については、平成18年4月1日に認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 当社が加入しているJALグループ企業年金基金(平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更)は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスプランを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当中間会計期間において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p>	
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,205,652千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,855,369千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,545,896千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,253,877千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
構築物 349,731千円	構築物 308,432千円	構築物 327,849千円
機械及び装置 718,028 "	機械及び装置 590,059 "	機械及び装置 627,409 "
その他 139,752 "	その他 133,349 "	その他 136,356 "
計 1,207,512千円	計 1,031,841千円	計 1,091,615千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円
長期借入金 923,760 "	長期借入金 713,240 "	長期借入金 818,500 "
計 1,134,280千円	計 923,760千円	計 1,029,020千円
上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
構築物 286,153千円	構築物 249,812千円	構築物 266,750千円
機械及び装置 100,674 "	機械及び装置 80,762 "	機械及び装置 89,604 "
その他 139,752 "	その他 133,349 "	その他 136,356 "
計 526,581千円	計 463,924千円	計 492,712千円
上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務
1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円
長期借入金 466,800 "	長期借入金 299,800 "	長期借入金 383,300 "
計 633,800千円	計 466,800千円	計 550,300千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,757千円 受取配当金 2,345千円 保険配当金 2,257千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,429千円 受取配当金 1,650千円 保険配当金 2,118千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,109千円 受取配当金 2,345千円 保険配当金 2,257千円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,643千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 42,855千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 104,903千円
※ 3 特別利益の主要項目 過去勤務債務償却額 446,266千円	※ 3 特別利益の主要項目 —————	※ 3 特別利益の主要項目 過去勤務債務償却額 776,994千円
※ 4 特別損失の主要項目 —————	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,016千円 投資有価証券評価損 499千円	※ 4 特別損失の主要項目 厚生年金基金返上損 125,802千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 429,829千円 無形固定資産 2,594千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 344,420千円 無形固定資産 4,148千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 862,732千円 無形固定資産 5,132千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	0	—	—	0

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="180 555 580 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)</th> <th>其 他 (千円)</th> <th>合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>930,985</td> <td>165,787</td> <td>1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>467,329</td> <td>37,126</td> <td>504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>463,656</td> <td>128,660</td> <td>592,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="180 943 580 1043"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,317 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="180 1200 580 1453"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,882千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,210 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,169 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)	其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772	減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456	中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316	1年以内	189,006千円	1年超	415,317 "	合計	604,324千円	支払リース料	94,882千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	88,210 "	支払利息相当額	6,169 "	減損損失	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 555 1003 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)</th> <th>其 他 (千円)</th> <th>合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,066,669</td> <td>166,598</td> <td>1,233,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>604,950</td> <td>53,737</td> <td>658,688</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>461,718</td> <td>112,861</td> <td>574,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 943 1003 1043"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372,446 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="603 1200 1003 1453"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,161千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,352 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,083 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)	其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	1,066,669	166,598	1,233,267	減価償却累計額相当額	604,950	53,737	658,688	中間期末残高相当額	461,718	112,861	574,579	1年以内	210,068千円	1年超	372,446 "	合計	582,514千円	支払リース料	109,161千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	102,352 "	支払利息相当額	5,083 "	減損損失	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 555 1426 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)</th> <th>其 他 (千円)</th> <th>合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>995,335</td> <td>175,042</td> <td>1,170,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>533,783</td> <td>50,047</td> <td>583,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>461,551</td> <td>124,994</td> <td>586,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 943 1426 1043"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395,126 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1026 1200 1426 1453"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,038千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,165 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,021 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)	其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	995,335	175,042	1,170,377	減価償却累計額相当額	533,783	50,047	583,831	期末残高相当額	461,551	124,994	586,546	1年以内	199,346千円	1年超	395,126 "	合計	594,473千円	支払リース料	199,038千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	186,165 "	支払利息相当額	9,021 "	減損損失	—
	機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)	其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772																																																																																															
減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456																																																																																															
中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316																																																																																															
1年以内	189,006千円																																																																																																	
1年超	415,317 "																																																																																																	
合計	604,324千円																																																																																																	
支払リース料	94,882千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	88,210 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,169 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)	其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,066,669	166,598	1,233,267																																																																																															
減価償却累計額相当額	604,950	53,737	658,688																																																																																															
中間期末残高相当額	461,718	112,861	574,579																																																																																															
1年以内	210,068千円																																																																																																	
1年超	372,446 "																																																																																																	
合計	582,514千円																																																																																																	
支払リース料	109,161千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	102,352 "																																																																																																	
支払利息相当額	5,083 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産) 装 置 (千円)	其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	995,335	175,042	1,170,377																																																																																															
減価償却累計額相当額	533,783	50,047	583,831																																																																																															
期末残高相当額	461,551	124,994	586,546																																																																																															
1年以内	199,346千円																																																																																																	
1年超	395,126 "																																																																																																	
合計	594,473千円																																																																																																	
支払リース料	199,038千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	186,165 "																																																																																																	
支払利息相当額	9,021 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。